

いのちの輝きを見つめる

Meiji

第145期
事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

CONTENTS

株主の皆様へ	1
営業の概況（連結）	2
連結貸借対照表	6
連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書	7
単独貸借対照表	8
単独損益計算書／利益処分	9
業績の推移／連結対象子会社	10
Meiji News	11
新製品紹介	12
トピックス	14
子会社レポート	15
役員／従業員／主要な事業所	16
株式の状況	17

● 経営の基本方針

当社グループは、「夢と楽しさ、いのちの輝きを大切に、世界の人々の心豊かなくらしに貢献します」を企業理念に掲げ、「おいしさと健康」を創造するグローバルな企業集団として、これからもお客様にとって価値のある商品・サービス・情報を提供してまいります。

そして、お客様の喜びを大切にすることを第一に、社員一人ひとりの個性も尊重しながら、健全な収益体制のもとで活力ある発展を目指し、社会への責務を果たしてまいります。

中期的な経営戦略

当社グループでは「強くて、おもしろい会社」の実現をキーワードとした中期経営計画「チャレンジ2005」を策定し、各事業の売上高拡大と構造改革による体質転換の両面から収益力の強化を進めており、2005年度に、連結売上高4,000億円、経常利益160億円、当期純利益70億円を達成すべく、次の各項目に鋭意取り組んでおります。

1 各カンパニーの事業展開の方向について

食料カンパニーでは、チョコレート・キャンデー・ガム・ココア等の各カテゴリーの強化を図るとともに、高付加価値で差別性のある商品分野への事業拡大を積極的に行ってまいります。

薬品カンパニーでは、感染症と中枢神経系の2領域に集中・特化した「スペシャリティファーマ」として、その事業基盤をより強固なものにするため、営業力の強化、研究開発のスピードアップ、中国・アジア市場への展開強化等の諸課題に引き続き取り組んでまいります。

ヘルスケアカンパニーでは、拡大を続ける健康関連市場において確固たる地位を確立すべく、「イソジン」「ザバス」「カラダナビ」の三大ブランドを中心に、食薬兼業の強みを活かした事業展開を進めてまいります。

2 構造改革の実施について

トータルコストを削減しローコストオペレーションを実現すべく、生産体制の最適化、人事処遇体系の抜本的な見直し、棚卸資産の圧縮、収益還元価値の低い資産の売却、間接業務の集約・効率化等の諸施策を実施してまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は3月31日をもちまして、第145期営業年度を終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けし、営業の概況等をご報告申し上げます。

第145期の業績につきましては、後掲「営業の概況」に記載のとおりであります。わが国経済は、世界経済の回復を背景に、好調な輸出と民間の設備投資に支えられ、着実な回復を続けておりますが、若年層の失業率の高止まり等、雇用情勢は引き続き厳しい状況にあり、また、個人消費も、一部に持ち直しの動きが見られるものの、力強い改善には至っておりません。

こうしたなか、当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況にあり、食品に対する消費者の安全・安心への要求レベルの高まり、医療費抑制策が浸透するなかでの、薬価基準の大幅引下げの影響等、今後、当社が対処すべき諸課題が山積しております。

これらの諸課題に対処し、早期に利益水準の回復を図るため、前期に引き続き生産拠点の再編成や早期転身支援制度の運用拡大等の構造改革に取り組んでまいりました。さらに、2005年度に過去最高を上回る利益水準の実現を目標とした、経営計画「チャレンジ2005」を策定し、鋭意取り組みを進めております。

具体的には、「健康」をキーワードとして食料・薬品・ヘルスケアの三事業でシナジー効果の共有化による

営業の概況（連結）

当連結会計年度のわが国経済は、輸出と民間の設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復を続けておりますが、引き続きデフレの影響と雇用不安のなか、個人消費に力強い改善の兆しは見られず、総じて厳しい環境下に推移しました。

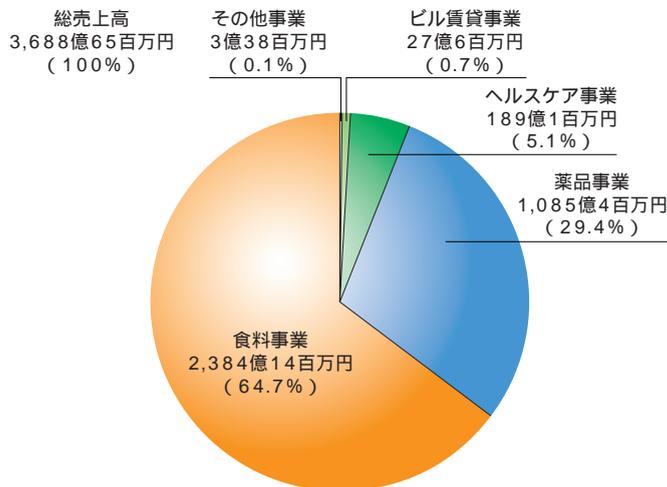
一方、世界経済は、米国経済が堅調な動きを見せ、回復基調にあるとともに、中国をはじめとするアジア経済が拡大傾向にあり、景気の先行きに明るさが見え始めております。

このような状況下、当社グループは、「既存事業による利益創出」「変化に対応できる社内体制強化」「新分野の開拓による成長実現」の3項目を経営方針に掲げ、各事業分野にわたり強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めました結果、当連結会計年度の売上高は3,688億65百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。また、経常損益の段階におきましても前期を上回る業績となりましたが、経営構造改革の一環として、生産拠点の再編成や早期転身支援制度の運用拡大等を実施したことから、当期純利益は3億48百万円（同86.9%減）となりました。

当社グループのセグメント別売上高の状況は下のグラフのとおりであります。

なお、当連結会計年度の連結対象子会社は、10ページに記載しております。

売上高構成比（連結）



食料事業におきましては、引き続き個人消費の低迷、輸入原材料の高騰に加え、BSEに関する規制強化等の影響など、厳しい環境下に推移しました。

このような状況下、当社グループは、主力品のブランド別トータルマーケティングの展開と差別性のある新商品開発により、売上の回復と拡大に努めました結果、連結売上高は2,384億14百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

菓子について品種別にみますと、チョコレートは、重点商品を中心に積極的な販促活動を展開し、拡売に努めましたが、冬季限定商品が低調に推移したことなどから、売上は前連結会計年度並みに止まりました。主力の「ミルクチョコレート」は昨年11月に品質の向上と斬新なCMを投入し、店頭露出強化に努めました結果、好調に推移しました。また、併せて品質向上を図った「ブラックチョコレート」も大幅に伸長しました。

ナッツチョコレートの「アーモンドチョコレート」は、引き続き人気サッカー選手のデイビッド・ベッカムをCMに起用して、重点的にマーケティング活動を展開し、堅調に推移しました。また、本年2月に新商品「アーモンドクラスト」を発売し、売上に寄与しました。一方、「フラン」は春夏向けの新商品「ノワール」「デュオ」を発売し、品揃えの強化を図りましたが、秋商戦における苦戦および冬季限定商品の「モアフラン」が暖冬の影響で低調に推移したことなどから、減売を余儀なくされました。

キャンデーは、主力の「チェルシー」が、競争激化で苦戦を強いられ減売となりましたが、グミは、季節限定商品や子供向け商品が好調に推移して大幅な増売となりました。

薬品事業におきましては、昨年4月に実施された健康保険の本人負担割合の引上げ、特定機能病院での入院医療の診療報酬包括化導入など、種々の医療制度改革による薬剤費抑制策が一段と強化されつつあり、業界環境はますます厳しさを増しております。

また、農薬・動物薬につきましても、市場の縮小に加え、生産者の低価格志向が一段と浸透し、企業間競争が激しさを増す厳しい事業環境に終始しました。

このような状況下、当社グループは主力製品を中心に着実な学術普及活動と積極的な営業活動を展開し、連結売上高は1,085億4百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

内容別にみますと、医療用医薬品におきましては、主力の抗菌薬では、市場が縮小するなか、カルバペネム系注射薬「オメガシン」、ニューキノロン系経口抗菌薬「スオード」は着実な市場開拓を行い、好調に売上を伸ばしました。また、主力製品の「メイアクト」「ハベカシン」は前連結会計年度並みの売上を確保しましたが、「ホスミシン」は競合品との競争激化により減売を余儀なくされました。

中枢神経系用薬におきましては、抗うつ薬「デプロメール」は着実な学術普及活動により引き続き順調に推移し、抗不安薬「メイラックス」も市場縮小のなか、前連結会計年度並みの売上を確保しました。

その他の医療用医薬品では、外用消毒薬「イソジン」、アレルギー性疾患治療薬「エバステル」がともに競争の激化により減売となりました。

農薬は、水稲の減反政策による厳しい環境下にあっ



て、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」、除草剤「ハービー」が着実な販促活動により順調に伸長しました。

動物薬は、既存販売品の堅調な推移に加え、昨年2月にエーザイ株式会社より動物薬事業を譲り受け、その売上が大きく寄与したこともあり、大幅な増売となりました。

海外事業につきましては、輸出は、世界的な医療費抑制策による厳しい事業環境のなか、国際戦略製品「メイアクト」の米国、中国、韓国への輸出が拡大し、大幅な伸長を見せました。

なお、国内連結子会社が販売するワクチンにつきましては、インフルエンザワクチンの需要増に伴い大幅に伸長しました。また、化成品も、引き続き海外競合品との競争激化と国内外での需要減等による影響を受けましたが、ほぼ前連結会計年度並みの売上を確保しました。

海外関係会社の業績につきましては、東南アジアのP.T.メイジ・インドネシア社、タイ・メイジ社とも、各国国内市場での積極的な販促活動が奏効し、好調に推移しました。また、スペインのテデック・メイジファルマ社も価格競争の激化のなか、販売品目追加等により、好調に推移しました。

薬品主要製品

医療用 医薬品	抗菌薬（メイアクト、ホスミシン、ハベカシン、スオード、オメガシン、シプロキサソールほか）、中枢神経系用薬（抗うつ薬デプロメール、抗不安薬メイラックス）、その他の医療用医薬品（外用消毒薬イソジン、アレルギー性疾患治療薬エバステル、抗悪性腫瘍薬テラルピシン、抗ウイルス化学療法薬ビクロックスほか）、人体用ワクチン、化成品
農薬 動物薬	農薬（Dr.オリゼプリンズ、オリゼメート、ハービー、ジベレリン、アグレプトほか）、動物薬（メイボール、メイリッチ、パコマ、マイコパスター、ポセイドン、小動物用薬品ほか）、飼料添加物（コリスチン、セルラーゼほか）

ヘルスケア事業を取り巻く環境は、健康食品分野では、消費者のセルフメディケーションに対する意識や美容・ダイエットへの関心の高まりから市場は拡大している反面、新規参入企業も多く、開発・販売競争が一段と激化する事業環境となりました。



また、一般用医薬品の分野では、個人消費の低迷と価格の下落傾向のなか、市場規模も停滞しており、シェア競争が激化する厳しい環境下に推移しました。

このような状況下、当社グループは新商品の開発に加え、主力ブランドの強化・拡大の積極的なマーケティング活動を展開した結果、連結売上高は189億1百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

内容別にみますと、健康食品は体力増強や疾病予防というニーズから、主力の「ザバス」はトッパスリートに対する栄養サポートに加え、スポーツ愛好者のブランド認知向上のための積極的な販促活動を展開して売上は好調に推移しました。また、「ローラ」「アミノコラーゲン」は明確な有用性がファン層を拡大し大幅な増売となりました。

昨年9月に発売した「カラダナビ」シリーズは、カラダ本来の働きを見つめ、食事・運動など健康に関わるすべてをサポートするブランドとして、着実な普及活動を展開し、売上に寄与しました。

一方、一般用医薬品におきましては、主力の「イソジン」各種製剤は価格競争が一段と激化するなか、宣伝、販促キャンペーンが奏効して大幅に伸長し、ミニドリンク剤「活蔘（かつじん）28」も大幅な増売となりました。

なお、国内連結子会社が運営するスポーツクラブ事業につきましては、競合店との競争激化のなか、積極的な集客力の向上に努め、堅調に推移しました。

ヘルスケア主要製品

健康食品（カラダナビ、ザバス、ローラ、アミノコラーゲン、パーフェクトプラス、プロテインダイエットほか）、一般用医薬品（イソジンうがい薬、イソジンのどフレッシュF、外用消毒薬イソジンS、水虫・たむし治療薬バイクリアプラス、解熱鎮痛薬バイエルアスピリン、明治Gトローチ、かぜ薬ヘルピックS顆粒、ミニドリンク剤活蔘28ほか）

ビル賃貸事業

ビル賃貸事業につきましては、首都圏における大規模ビルの供給過剰による賃貸料の下落の影響に加え、テナント企業の事業縮小などにより、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」の入居率が低下するなど、極めて厳しい環境下に推移しました。

この結果、ビル賃貸事業としての収入は27億6百万円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。

その他事業

国内連結子会社が運営するその他事業につきましては、2002年12月に飲食店を経営する子会社を譲渡したこと、また、レジャー・スポーツ施設を営む子会社が長引く消費低迷やレジャーの多様化の影響を受けたことから、減売となりました。

この結果、その他事業の連結売上高は3億38百万円（前連結会計年度比78.0%減）となりました。

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
資産の部	330,059	317,798	負債の部	173,068	163,089
流動資産	154,610	147,364	流動負債	95,052	81,591
現金および預金	11,271	15,632	支払手形および買掛金	27,339	25,752
受取手形および売掛金	74,034	72,004	短期借入金	20,110	17,293
有価証券		40	コマーシャルペーパー	4,000	5,000
棚卸資産	51,231	47,974	未払費用	12,149	11,237
繰延税金資産	5,172	4,331	未払法人税等	4,305	1,758
その他の流動資産	12,961	7,451	賞与引当金	5,107	6,383
貸倒引当金	60	69	売上割戻引当金	5,550	5,675
固定資産	175,448	170,433	その他の流動負債	16,490	8,489
有形固定資産	138,821	138,869	固定負債	78,015	81,498
建物および構築物	69,303	73,457	社債	20,000	20,000
機械装置および運搬具	33,852	36,088	長期借入金	22,542	26,688
工具器具備品	2,406	3,035	長期繰延税金負債	13,105	10,055
土地	25,106	25,322	退職給付引当金	17,959	20,194
建設仮勘定	8,152	966	役員退職慰労引当金	422	461
無形固定資産	3,457	3,600	その他の固定負債	3,986	4,098
連結調整勘定	2,161	2,238	少数株主持分	2,441	2,486
その他の無形固定資産	1,296	1,362	資本の部	154,549	152,222
投資その他の資産	33,169	27,963	資本金	28,363	28,363
投資有価証券	28,949	24,779	資本剰余金	34,935	34,935
長期繰延税金資産	242	307	利益剰余金	84,575	86,969
その他の投資	4,962	3,995	その他有価証券評価差額金	9,133	2,915
貸倒引当金	984	1,118	為替換算調整勘定	1,355	754
資産合計	330,059	317,798	自己株式	1,103	206
			負債・少数株主持分および資本合計	330,059	317,798

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 207,656百万円 202,672百万円

2. 受取手形割引高 18百万円 104百万円

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科目	当 期	前 期
売 上 高	368,865	353,453
売 上 原 価	213,616	204,859
売 上 総 利 益	155,249	148,594
販売費および一般管理費	147,266	142,699
連結調整勘定償却額	101	390
営 業 利 益	7,881	5,503
営 業 外 収 益	3,063	3,302
受取利息・配当金	413	450
雑 収 入	2,566	2,719
持分法による投資利益	83	132
営 業 外 費 用	2,701	2,733
支 払 利 息	1,318	1,486
雑 損	1,383	1,247

1,2471 藪** 碓藪内告払あ箋 懐娼糲 電嘗(三) † だブ

単独貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科目	当期	前期
資産の部	298,881	285,135
流動資産	128,966	123,868
現金および預金	5,551	11,227
受取手形および売掛金	61,869	60,106
製品・半製品	27,114	23,182
原材料	7,549	6,409
仕掛品	9,070	11,042
繰延税金資産	4,252	3,424
その他流動資産	13,578	8,500
貸倒引当金	21	26
固定資産	169,915	161,267
有形固定資産	122,414	121,719
建物および構築物	63,820	67,971
機械装置	26,530	28,147
車両運搬具	57	82
工具器具備品	2,035	2,611
土地	21,966	22,203
建設仮勘定	8,002	702
無形固定資産	632	753
投資その他の資産	46,869	38,795
投資有価証券	26,417	21,181
子会社株		14,074

獵膊布 積亂塩 u索巾巾 G 發環

単独損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	271,951	258,242
売上高	271,951	258,242
営業費用	268,058	255,499
売上原価	134,279	126,838
返品調整引当金戻入額	10	20
販売費および一般管理費	133,789	128,681
営業利益	3,892	2,742
営業外損益の部		
営業外収益	3,983	4,013
受取利息・配当金	1,155	1,172
雑収入	2,828	2,840
営業外費用	1,984	2,175
支払利息	1,089	1,153
雑損	894	1,021
経常利益	5,892	4,581
(特別損益の部)		
特別利益	3,906	4,163
関係会社株式売却益	2,319	
投資有価証券売却益	1,039	2,161
固定資産売却益	464	1,965
その他の特別利益	82	35
特別損失	6,078	4,590
事業構造改善費用	4,824	2,143
固定資産廃棄損	723	1,594
投資有価証券等評価損		406
本社移転費用		229
その他の特別損失	529	216
税引前当期利益		4,153
税引前当期純利益	3,721	
法人税、住民税および事業税	3,573	3,670
法人税等調整額	1,822	1,868
当期利益		2,352
当期純利益	1,971	
前期繰越利益	2,409	2,788
中間配当額	1,347	1,348
当期末処分利益	3,033	3,792

(注) 1株当たりの当期利益

6円3銭

1株当たりの当期純利益

5円4銭

(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

	当期	前期
当期末処分利益	3,033,134,002	3,792,093,596
任意積立金取崩額	1,380,049,170	1,312,277,605
固定資産圧縮積立金取崩額	1,380,049,170	1,312,277,605
計	4,413,183,172	5,104,371,201
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	1,340,755,861 (1株につき3円50銭)	1,347,752,858 (1株につき3円50銭)
取締役賞与金	29,600,000	26,400,000
固定資産圧縮積立金	201,122,627	1,320,476,829
次期繰越利益	2,841,704,684	2,409,741,514

(注)1. 平成15年12月10日に1,347,616,512円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施いたしました。

業績の推移

売上高

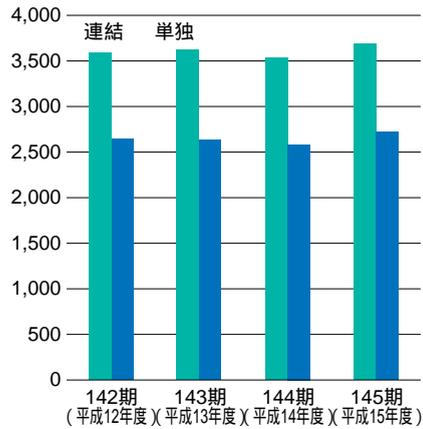
(単位：億円)

経常利益

(単位：百万円)

当期純利益

(単位：百万円)



連結対象子会社

明治製菓は創業以来「買う気であつてくれ明治」という一貫したお客様第一主義を会社の方針としてまいりましたが、このたびお客様への対応を担当する部署と機能を横断的な組織として一本化することとし、4月1日付で「お客様コミュニケーション部」を発足させました。

近年の企業活動は社会や環境への配慮、お客様との共存といったさまざまな面からその存在価値が評価されるようになってきました。特にCS (Customer Satisfaction = 顧客満足) という考え方が注目されてきており、各企業ともこうした活動に力を入れてきています。

当社も、お客様、マスコミおよび投資家の皆様に対し、開かれている企業窓口であるとの自覚を持ち、会社および製品に関するご相談・ご要望に対して誠実・迅速・的確に対応するとともに、ご意見反映のパイプ役としてCS向上に努めてまいります。

菓子・食品



コバン

ノンフライ製法で、油分がポテトチップスの約半分。パン風味のシンプルな味わいの新しいタイプのスナックです。袋タイプはバタートーストとガーリックトーストの2品、カップタイプはハム&チーズとチキン&マヨネーズの2品です。

テオプロ カップザ 筒薄地 喬
厳選カカオを使用したポリフェノールたっぷり（当社比2倍）のビターテイスト、「ミルク・甘さ」が調整できる自分流ココア。一杯分がわかりやすく、使いきりに便利なスティックタイプの5袋入り。

テオプロ ボトル
当社独自の顆粒化技術を活かした、振出式の新タイプのボトルです。片手でも手軽に使える便利さと、卓上でもお洒落なデザインです。180gで約12杯分。



役員

(平成16年3月31日現在)



(平成16年3月31日現在)



東京都中央区京橋二丁目4番16号
(本社事務所 東京都中央区八丁堀四丁目6番1号)



株主メモ

お問い合わせ先

〒104 - 8002

東京都中央区八丁堀四丁目 6 番 1 号

電話 (03) 3273 - 3353 (総務部)



ホームページ (<http://www.meiji.co.jp>)